

平成 28 年 度

岡 山 市 市 場 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 132 号  
平成29年7月28日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸 徳
同	小	林	寿 雄
同	小	川	信 幸

平成28年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	業務の概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	6
3	経営成績	-----	8
4	財政状態	-----	11
5	むすび	-----	17
	資 料	-----	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中、各グラフ中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」 ----- 算出不能、該当数値のないもの

# 平成 28 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度岡山市市場事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 5 日から

平成 29 年 7 月 28 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 28 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 業 務 の 概 要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

中央卸売市場の青果部については、野菜、果実ともに取扱数量が前年度実績を下回り、青果部全体の取扱数量は3,414トン(4.2%)減少して77,020トンとなっている。一方、取扱金額では、野菜が3億2,754万円(2.2%)増加し、果実でも1,821万円(0.2%)増加したため、青果部全体では3億4,576万円(1.5%)増加して229億8,433万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より2,614トン(8.2%)減少して29,234トンとなり、取扱金額では、前年度実績から7億8,920万円(2.7%)減少して285億5,336万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、切花が213万本(5.1%)、鉢物が93万鉢(11.6%)、花木(植木)が1万本(10.3%)といずれも減少している。

取扱金額でも、切花が1億4,417万円(5.2%)、鉢物が9,199万円(7.4%)、花木(植木)が607万円(9.6%)、その他は429万円(22.1%)、いずれも減少したため、花き地方卸売市場全体の取扱金額は2億4,654万円(6.0%)減少して38億3,216万円となっている。

### 取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単 位	28年度 A	27年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B		
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	野 菜	kg	59,629,945	62,035,575	△ 2,405,630	△ 3.9
			果 実	kg	17,390,656	18,399,057	△ 1,008,401	△ 5.5
		<b>青 果 部 小 計</b>		<b>kg</b>	<b>77,020,601</b>	<b>80,434,632</b>	<b>△ 3,414,031</b>	<b>△ 4.2</b>
	水 産 物 部	生 鮮	kg	18,970,266	20,609,308	△ 1,639,042	△ 8.0	
		冷 凍	kg	5,210,678	5,368,400	△ 157,722	△ 2.9	
		加 工	kg	5,053,604	5,871,827	△ 818,223	△ 13.9	
	<b>水 産 物 部 小 計</b>		<b>kg</b>	<b>29,234,548</b>	<b>31,849,535</b>	<b>△ 2,614,987</b>	<b>△ 8.2</b>	
	<b>中 央 卸 売 市 場 計</b>		<b>kg</b>	<b>106,255,149</b>	<b>112,284,167</b>	<b>△ 6,029,018</b>	<b>△ 5.4</b>	
	卸 花 売 き 市 地 場 方	卸 花	切 花	本	39,641,766	41,778,623	△ 2,136,857	△ 5.1
			鉢 物	鉢	7,146,842	8,084,715	△ 937,873	△ 11.6
市 地 場 方		花 木 ( 植 木 )	本	114,751	127,965	△ 13,214	△ 10.3	
		そ の 他		38,136	40,312	△ 2,176	△ 5.4	

### 取 扱 金 額 の 比 較

区 分			28 年 度 A	27 年 度 B	増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	円	円	円	%	
		野 菜	15,026,374,749	14,698,827,808	327,546,941	2.2	
		果 実	7,957,961,365	7,939,743,561	18,217,804	0.2	
	<b>青果部小計</b>		<b>22,984,336,114</b>	<b>22,638,571,369</b>	<b>345,764,745</b>	<b>1.5</b>	
	水 産 物 部	生 鮮	17,954,277,368	18,709,528,122	△ 755,250,754	△ 4.0	
		冷 凍	6,129,536,295	6,186,144,707	△ 56,608,412	△ 0.9	
		加 工	4,469,546,896	4,446,891,398	22,655,498	0.5	
	<b>水産物部小計</b>		<b>28,553,360,559</b>	<b>29,342,564,227</b>	<b>△ 789,203,668</b>	<b>△ 2.7</b>	
	<b>中央卸売市場計</b>			<b>51,537,696,673</b>	<b>51,981,135,596</b>	<b>△ 443,438,923</b>	<b>△ 0.9</b>
	卸 花 売 市 場	切 花	2,607,216,666	2,751,396,405	△ 144,179,739	△ 5.2	
		鉢 物	1,152,497,317	1,244,487,931	△ 91,990,614	△ 7.4	
		花木 (植木)	57,273,893	63,346,806	△ 6,072,913	△ 9.6	
		そ の 他	15,174,712	19,472,077	△ 4,297,365	△ 22.1	
	<b>花き地方卸売市場計</b>			<b>3,832,162,588</b>	<b>4,078,703,219</b>	<b>△ 246,540,631</b>	<b>△ 6.0</b>
	<b>総 合 計</b>			<b>55,369,859,261</b>	<b>56,059,838,815</b>	<b>△ 689,979,554</b>	<b>△ 1.2</b>

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

次に、本年度の業務実績を平成24年度と比較すると、取扱数量では青果部は11,336トン(12.8%)、水産物部は6,113トン(17.3%)それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、中央卸売市場では、青果部が15億7,242万円(7.3%)、水産物部は10億6,668万円(3.9%)それぞれ増加している。また、花き地方卸売市場は6億4,728万円(14.5%)減少している。市場全体で見ると、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では19億9,182万円(3.7%)の増加となっている。

### 取 扱 数 量 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
24	88,356,838	100	35,347,570	100
25	86,796,856	98.2	33,989,798	96.2
26	85,103,945	96.3	33,443,227	94.6
27	80,434,632	91.0	31,849,535	90.1
<b>28</b>	<b>77,020,601</b>	<b>87.2</b>	<b>29,234,548</b>	<b>82.7</b>

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

### 取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
24	21,411,912,019	100	27,486,673,071	100	<b>48,898,585,090</b>	<b>100</b>
25	21,987,426,414	102.7	28,369,970,870	103.2	<b>50,357,397,284</b>	<b>103.0</b>
26	21,615,649,552	101.0	29,756,163,259	108.3	<b>51,371,812,811</b>	<b>105.1</b>
27	22,638,571,369	105.7	29,342,564,227	106.8	<b>51,981,135,596</b>	<b>106.3</b>
<b>28</b>	<b>22,984,336,114</b>	<b>107.3</b>	<b>28,553,360,559</b>	<b>103.9</b>	<b>51,537,696,673</b>	<b>105.4</b>

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
24	4,479,449,445	100	<b>53,378,034,535</b>	<b>100</b>
25	4,347,425,175	97.1	<b>54,704,822,459</b>	<b>102.5</b>
26	4,213,642,585	94.1	<b>55,585,455,396</b>	<b>104.1</b>
27	4,078,703,219	91.1	<b>56,059,838,815</b>	<b>105.0</b>
<b>28</b>	<b>3,832,162,588</b>	<b>85.5</b>	<b>55,369,859,261</b>	<b>103.7</b>

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。

#### (2) 建設改良事業

市場施設の耐震化を図るため関連商品売場棟他11施設の耐震診断を行った。また、平成30年度に耐震工事予定の青果卸売棟については、耐震診断を実施した平成23年から既に5年が経過しており、劣化の進行が懸念されることから改めて耐震調査を行った。

市場屋内外便所改修工事で洋式便所への改修を実施したことで、市場利用者の利便性向上を図った。

他に、消防法で設置を義務付けられているスプリンクラーについて、既に設置済みの関連商品売場棟東西通路部分から南北通路及び一部店舗への拡充を図るための設置工事の設計を行った。

また、市場情報システムの機器の入替を行った。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	867,837,000	862,935,490	99.4	△ 4,901,510
収益的支出	782,056,000	749,266,907	95.8	32,789,093

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は53,370,207円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は26,989,405円である。

収益的収入決算額8億6,293万円は、予算額8億6,783万円に対し99.4%の執行率、また、収益的支出決算額7億4,926万円は、予算額7億8,205万円に対し95.8%の執行率となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	59,855,000	59,854,734	100.0	0	△ 266
資本的支出	164,464,000	144,809,354	88.0	0	19,654,646

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は2,600,879円である。

資本的収入決算額5,985万円は、予算額5,985万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額1億4,480万円は、予算額1億6,446万円に対し88.0%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、補助金500万円、出資金5,484万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費3,511万円、企業債償還金1億969万円である。

資本的収入額5,985万円と資本的支出額1億4,480万円の差額8,495万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額260万円、減債積立金5,484万円及び過年度分損益勘定留保資金2,750万円を補てんしている。



(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

### 3 経営成績

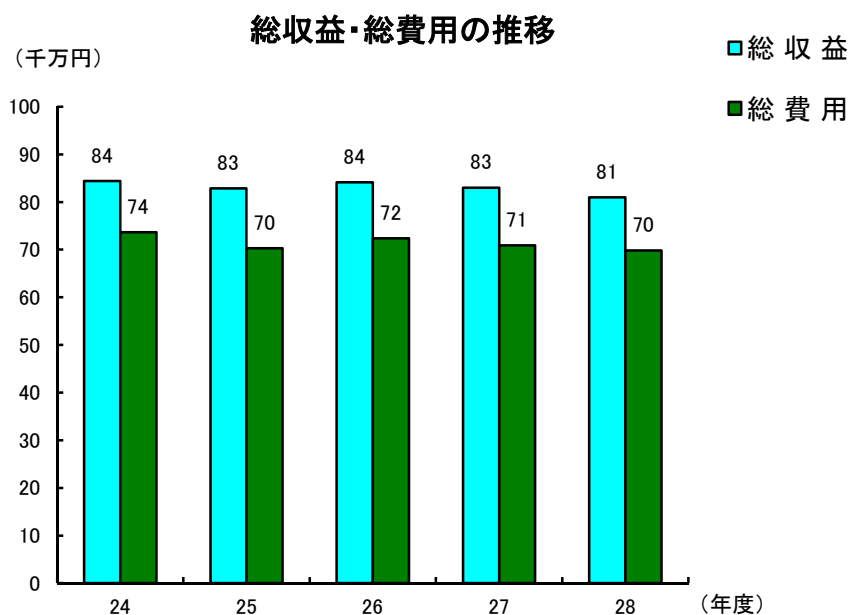
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

#### 総 合 成 績

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失) A－B	総収支比率 A／B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
24	843,849,268	98.3	100	736,347,880	98.3	100	107,501,388	114.6
25	828,446,927	98.2	98.2	703,319,472	95.5	95.5	125,127,455	117.8
26	841,655,897	101.6	99.7	723,574,869	102.9	98.3	118,081,028	116.3
27	829,908,889	98.6	98.3	708,866,855	98.0	96.3	121,042,034	117.1
<b>28</b>	<b>809,565,283</b>	<b>97.5</b>	<b>95.9</b>	<b>698,497,579</b>	<b>98.5</b>	<b>94.9</b>	<b>111,067,704</b>	<b>115.9</b>

(注) 指数は平成24年度を100として算出している。



総収益は8億956万円で、前年度に比べ2,034万円(2.5%)の減収となり、総費用は6億9,849万円で前年度に比べ1,036万円(1.5%)の減費となっている。

総収支比率は115.9%(前年度117.1%)を示し、1億1,106万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。

## (2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

### 経 常 収 支

科 目	28年度		27年度		増, 減 (△)	増減率
	金額A	構成比	金額B	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
使 用 料	558,338,177	69.0	566,359,770	68.2	△ 8,021,593	△ 1.4
内 訳						
売上高割使用料	134,318,965	16.6	136,215,673	16.4	△ 1,896,708	△ 1.4
施設使用料	424,019,212	52.4	430,144,097	51.8	△ 6,124,885	△ 1.4
電 気 料	78,272,114	9.7	89,534,950	10.8	△ 11,262,836	△ 12.6
水 道 料	29,354,515	3.6	31,425,648	3.8	△ 2,071,133	△ 6.6
ガ ス 料	4,377	0.0	4,655	0.0	△ 278	△ 6.0
厚生福利施設収益	521,741	0.1	548,772	0.1	△ 27,031	△ 4.9
<b>営業収益計</b>	<b>666,490,924</b>	<b>82.3</b>	<b>687,873,795</b>	<b>82.9</b>	<b>△ 21,382,871</b>	<b>△ 3.1</b>
営業外収益	143,074,359	17.7	142,035,094	17.1	1,039,265	0.7
<b>経常収益計</b>	<b>809,565,283</b>	<b>100</b>	<b>829,908,889</b>	<b>100</b>	<b>△ 20,343,606</b>	<b>△ 2.5</b>
給料, 手当等他人件費	167,613,697	24.0	158,001,940	22.3	9,611,757	6.1
減価償却費	182,150,508	26.1	199,357,548	28.1	△ 17,207,040	△ 8.6
光熱水費	153,706,599	22.0	168,418,566	23.8	△ 14,711,967	△ 8.7
委託料	106,810,932	15.3	98,549,204	13.9	8,261,728	8.4
修繕費	36,657,625	5.2	29,985,035	4.2	6,672,590	22.3
負担金及び分担金	19,478,071	2.8	19,436,270	2.7	41,801	0.2
その他	16,552,485	2.4	16,981,021	2.4	1,851,910	10.9
<b>営業費用計</b>	<b>682,969,917</b>	<b>97.8</b>	<b>690,729,584</b>	<b>97.4</b>	<b>△ 7,759,667</b>	<b>△ 1.1</b>
営業外費用	15,527,662	2.2	18,137,271	2.6	△ 2,609,609	△ 14.4
<b>経常費用計</b>	<b>698,497,579</b>	<b>100</b>	<b>708,866,855</b>	<b>100</b>	<b>△ 10,369,276</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>経常損益</b>	<b>111,067,704</b>		<b>121,042,034</b>		<b>△ 9,974,330</b>	<b>△ 8.2</b>

経常収益は8億956万円で、前年度に比べ2,034万円(2.5%)の減収、経常費用は6億9,849万円で、前年度に比べ1,036万円(1.5%)の減費で、経常損益は1億1,106万円の利益となっている。

経常収益の減収は、営業外収益は103万円(0.7%)増加したが、営業収益が2,138万円(3.1%)減少したためであり、経常費用の減費は、営業費用が775万円(1.1%)、営業外費用が260万円(14.4%)それぞれ減少したためである。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に単価安による電気料が1,126万円(12.6%)、仲卸売業者や関連事業者の廃業等のために売場使用料などが減少したことによる施設使用料が

612万円（1.4%）それぞれ減少したためである。

営業外収益の増収は、前年度に比べ主に一般会計繰入金が増加したためである。

営業費用の減費は、前年度に比べ、主に損益勘定所属職員1人増による給料、手当等他人件費は961万円（6.1%）、経営展望策定、市場情報システム入替に係る委託等による委託料は826万円（8.4%）、水産棟南側道路舗装修繕等による修繕費は667万円（22.3%）それぞれ増加したが、前年度末のエネルギー棟受変電設備の償却期間経過等による減価償却費が1,720万円（8.6%）、電気料の単価安等による光熱水費が1,471万円（8.7%）それぞれ減少したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が203万円（11.7%）減少したためである。

### (3) 特別損益

特別損益は、該当がない。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

### 要約比較貸借対照表

科目	28年度末		27年度末		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,214,820,521	59.8	4,362,702,245	61.6	△ 147,881,724	△ 3.4
流動資産	2,828,199,953	40.2	2,721,243,710	38.4	106,956,243	3.9
<b>資産合計</b>	<b>7,043,020,474</b>	<b>100</b>	<b>7,083,945,955</b>	<b>100</b>	<b>△ 40,925,481</b>	<b>△ 0.6</b>
固定負債	693,814,004	9.9	815,408,485	11.5	△ 121,594,481	△ 14.9
流動負債	272,978,528	3.9	316,392,066	4.5	△ 43,413,538	△ 13.7
繰延収益	483,846,298	6.9	525,680,198	7.4	△ 41,833,900	△ 8.0
<b>負債合計</b>	<b>1,450,638,830</b>	<b>20.6</b>	<b>1,657,480,749</b>	<b>23.4</b>	<b>△ 206,841,919</b>	<b>△ 12.5</b>
自己資本金	4,548,223,979	64.6	4,493,375,245	63.4	54,848,734	1.2
<b>資本金</b>	<b>4,548,223,979</b>	<b>64.6</b>	<b>4,493,375,245</b>	<b>63.4</b>	<b>54,848,734</b>	<b>1.2</b>
資本剰余金	35,200,000	0.5	35,200,000	0.5	0	0
利益剰余金	1,008,957,665	14.3	897,889,961	12.7	111,067,704	12.4
<b>剰余金</b>	<b>1,044,157,665</b>	<b>14.8</b>	<b>933,089,961</b>	<b>13.2</b>	<b>111,067,704</b>	<b>11.9</b>
<b>資本合計</b>	<b>5,592,381,644</b>	<b>79.4</b>	<b>5,426,465,206</b>	<b>76.6</b>	<b>165,916,438</b>	<b>3.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>7,043,020,474</b>	<b>100</b>	<b>7,083,945,955</b>	<b>100</b>	<b>△ 40,925,481</b>	<b>△ 0.6</b>

#### ア 資産

資産は、固定資産が前年度に比べ1億4,788万円(3.4%)減少し、流動資産が1億695万円(3.9%)増加したため、資産合計は、70億4,302万円となっている。その内訳は固定資産42億1,482万円(構成比59.8%)、流動資産28億2,819万円(構成比40.2%)である。

固定資産は1億4,788万円(3.4%)減少して、42億1,482万円になっているが、この固定資産の減少要因は、28年度中の減価償却費1億8,215万円が、資産増加分3,426万円を上回ったためである。一方、流動資産の増加は、主に現金及び預金が増加したためである。

#### イ 負債

負債は、固定負債が、1億2,159万円(14.9%)減少して、6億9,381万円となっている。これは、翌年度の企業債償還分1億1,173万円を流動負債に振替えたこと、及び管理棟空調設備改修工事のため修繕引当金1,105万円を取崩したことによるものである。

また、流動負債も4,341万円(13.7%)減少して、2億7,297万円となっている。これは、主に未払金が減少したためである。

繰延収益は、4億8,384万円、4,183万円(8.0%)減少している。

以上の結果、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債合計は、2億684万円（12.5%）減少して14億5,063万円となっている。

#### ウ 資本金

資本金は、5,484万円（1.2%）増加して、45億4,822万円となっている。これは、一般会計出資金の受入5,484万円が変動要因である。

#### エ 剰余金

資本剰余金は、3,520万円の変動はない。

利益剰余金は、1億1,106万円（12.4%）増加して、10億895万円となっている。これは、主に繰越未処分利益剰余金の処分により「建設改良積立金」として積立てたためである。

#### オ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

### 財 務 比 率

分 析 項 目	28 年 度	27 年 度	算 式
固定資産対長期資本 (望ましい比率 100%以下)	<b>%</b> <b>62.3</b>	% 64.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	<b>1,036.1</b>	860.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	<b>1,036.0</b>	860.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率は上記の表のとおりであり、全ての比率が、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

営業収益に係る収入状況

科 目	28 年 度					27年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	145,064,320	132,938,503	91.6	0	12,125,817	91.3
施設使用料	457,912,425	441,330,072	96.4	0	16,582,353	96.3
電 気 料	84,533,826	82,618,504	97.7	0	1,915,322	97.3
水 道 料	31,702,864	31,147,443	98.2	0	555,421	95.2
その他営業収益	568,037	525,267	92.5	0	42,770	91.3
<b>営業収益計</b>	<b>719,781,472</b>	<b>688,559,789</b>	<b>95.7</b>	<b>0</b>	<b>31,221,683</b>	<b>95.4</b>

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

営業収益に係る未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて4,004万円で、主な内訳は売上高割使用料、施設使用料、電気料、水道料である。

現年度分収入率は95.7%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	28 年 度					27年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
その他投資等	7,062,024	292,989	4.1	0	6,769,035	20.0
営業未収金	34,305,905	32,255,140	94.0	0	2,050,765	98.6
<b>過年度の未収金計</b>	<b>41,367,929</b>	<b>32,548,129</b>	<b>78.7</b>	<b>0</b>	<b>8,819,800</b>	<b>81.4</b>

(注) ①金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。なお、「その他投資等」は、1年を経過した営業未収金を振替えたものである。

②現年度分と過年度分を合わせた収入率は、次のとおりである。上記の2つの表の「営業収益計」と「過年度の未収金計」の欄の数字から、

$$(688,559,789 + 32,548,129) \div (719,781,472 + 41,367,929) = 0.94739 \dots$$

過年度の未収金収入率は78.7%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。また、現年度分と過年度分を合わせた収入率は94.7%で、前年度と同率である。

なお、未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。(資料第7参照)

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	本年度中			増減率 B/A	本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高B 増, 減(△)		
	円	円	円	円	%	円
24	967,516,218	92,100,000	73,610,898	18,489,102	1.9	986,005,320
25	986,005,320	135,500,000	75,444,732	60,055,268	6.1	1,046,060,588
26	1,046,060,588	0	77,328,124	△ 77,328,124	△ 7.4	968,732,464
27	968,732,464	0	90,774,534	△ 90,774,534	△ 9.4	877,957,930
<b>28</b>	<b>877,957,930</b>	<b>0</b>	<b>109,697,467</b>	<b>△ 109,697,467</b>	<b>△ 12.5</b>	<b>768,260,463</b>

本年度末の企業債残高は7億6,826万円で、前年度末に比べ1億969万円(12.5%)減少している。  
また、利子負担率は1.9%となり、前年度と同率である。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。(資料第2,3,4参照)

一般会計からの繰入状況

区 分		28年度 A	27年度 B	増, 減(△) C(A-B)	増減率 C/B
営業外収益	営業費用に対する補助金	83,272,817	79,298,210	3,974,607	5.0
	企業債の支払利息に対する補助金	7,659,242	8,676,008	△ 1,016,766	△ 11.7
<b>収益的収入計</b>		<b>90,932,059</b>	<b>87,974,218</b>	<b>2,957,841</b>	<b>3.4</b>
出資金	企業債の元金償還に対する出資金	54,848,734	45,387,267	9,461,467	20.8
<b>資本的収入計</b>		<b>54,848,734</b>	<b>45,387,267</b>	<b>9,461,467</b>	<b>20.8</b>
<b>合 計</b>		<b>145,780,793</b>	<b>133,361,485</b>	<b>12,419,308</b>	<b>9.3</b>

収益的収入(営業外収益)に含まれる他会計補助金は9,093万円で、前年度に比べ295万円(3.4%)の増加となっている。これは補助対象となる営業費用に対する補助金が増加したためである。

資本的収入(出資金)の他会計出資金は5,484万円で、前年度に比べ946万円(20.8%)の増加となっている。



## (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加または減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

区 分		28年度	27年度	増, 減 (△)	
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円	
	当年度純利益	111,067,704	121,042,034	△ 9,974,330	
	減価償却費	182,150,508	199,357,548	△ 17,207,040	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201,000	150,000	51,000	
	長期前受金戻入額	△ 46,839,900	△ 46,839,900	0	
	受取利息及び配当金	△ 4,299,725	△ 7,173,725	2,874,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,318,485	17,352,017	△ 2,033,532	
	預り金等の受取額の増額・減額 (△)	△ 2,109,649	△ 2,275,628	165,979	
	未収金の増減額 (△は増加)	1,208,352	4,283,934	△ 3,075,582	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,948,641	26,285,273	△ 69,233,914	
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 199,514	1,152,262	△ 1,351,776	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,194,000	1,445,000	△ 251,000	
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,050,000	△ 71,200,000	60,150,000	
	<b>小 計</b>	<b>203,692,620</b>	243,578,815	△ 39,886,195	
		受取利息及び配当金	4,299,725	7,173,725	△ 2,874,000
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,318,485	△ 17,352,017	2,033,532
	<b>計 (A)</b>	<b>192,673,860</b>	233,400,523	△ 40,726,663	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 32,511,008	△ 15,674,400	△ 16,836,608	
	無形固定資産取得による支出	0	0	0	
	国庫補助金による収入	3,044,000	12,075,000	△ 9,031,000	
	一般会計繰入金による収入	0	0	0	
	<b>計 (B)</b>	<b>△ 29,467,008</b>	△ 3,599,400	△ 25,867,608	
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0	
	企業債の償還による支出	△ 109,697,467	△ 90,774,534	△ 18,922,933	
	一般会計出資金による収入	54,848,734	45,387,267	9,461,467	
	<b>計 (C)</b>	<b>△ 54,848,733</b>	△ 45,387,267	△ 9,461,466	
<b>資金増減額 (A+B+C)</b>		<b>108,358,119</b>	184,413,856	△ 76,055,737	
<b>資金期首残高</b>		<b>2,684,417,757</b>	2,500,003,901	184,413,856	
<b>資金期末残高</b>		<b>2,792,775,876</b>	2,684,417,757	108,358,119	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により1億9,267万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に市場内外便所改修工事、市場情報化システム機器入替等による固定資産取得や国庫補助金の減少により2,946万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出は、1億969万円で、一般会計出資金による収入が、5,484万円のため、5,484万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億835万円増加して27億9,277万円となっている。

## 5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績については、中央卸売市場の青果部では、取扱数量は3,414トン（4.2%）、同水産物部では、2,614トン（8.2%）それぞれ減少している。また、花き地方卸売市場でも、切花は213万本（5.1%）、鉢物は93万鉢（11.6%）、花木（植木）は1万本（10.3%）それぞれ減少している。こうした取扱数量の減少は、天候不順や不漁といった自然環境の変動による影響が大きく、そのため価格の高値傾向も続いたが、取扱金額をみると、青果部では辛うじて前年度を上回ったものの、市場全体では、前年度より6億8,997万円（1.2%）減少の553億6,985万円となった。

経営成績については、総収支比率は115.9%で、1億1,106万円の純利益を生じている。しかし、本業である営業収益から営業費用を差し引いた営業損益については、前年度を上回る1,647万円の赤字を計上している。

市場事業の体力を判断する財務比率については、全ての比率において、引き続き、望ましいとされる水準が維持されている。

市場の活性化については、卸売市場が生鮮食料品流通の中核として持続的に発展が図れるよう平成23年度策定の「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」の見直しを進めたほか、昨年度と同様に、市場ゴールド大使として地元出身の俳優を起用し、季節ごとの地域特産物のPR活動などに取り組んでいる。

今後の市場事業の運営については、昨年度と同様に、取扱数量の減少傾向や場内業者の廃業など厳しい経営状況によって収益が減少する一方で、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が見込まれることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な改築更新による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

中央卸売市場については、見直しを行った「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」（平成29～33年度）の目標像の実現に向けた施策を実施すると共に今後予想される卸売市場法改正による規制緩和の動向を注視し、施設整備計画による効果的かつ効率的な施設整備の実施に努められたい。また、花き地方卸売市場については、今年5月に策定された「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」（平成29～33年度）の基本戦略に取り組み、その着実な推進に努められたい。そして、市場全体としては、関係者が一丸となって地域の期待に応えられるよう取り組まれることを要望する。